

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本エフディ株式会社					
代表者名	氏名	金森 真一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒399-8205 長野県安曇野市豊科2095-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	凍結乾燥食品の製造販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1622	1573	1627	1658	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3655	3545	3658	3730	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	2		2	2	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	環境レポートの公開 https://www.nihonfd.co.jp/csr/csr2019.pdf
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

日本エフディ株式会社は、フリーズドライ食品の製造工場として、「美しい地球の保全と人に優しく」を実現するために、「低炭素社会」「環境型社会」「生物多様性」「自然の恵みの啓発」の4つのテーマを柱として、環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境活動に対しては、2018年8月に親会社であるアサヒグループ食品がISO14001統合認証を取得。環境委員会を組織し、全従業員参加で活動を推し進め、目標達成に取り組みます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

温暖化対策責任者	環境経営責任者(代表取締役社長)
計画書提出担当者	事務局長(部長)
温暖化対策担当者	事務局(担当社員)
各部門環境責任者	各部門環境責任者 (所属部門部長)
各部門担当推進者	環境推進者 (所属部門社員)
各部部員 (所属部門 従業員)	

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・名称：環境委員会。
- ・開催頻度：委員会月次開催及び各部署にて部会月次開催。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,655	t-CO ₂	脱水量	1,497.00	単位	t	
28年度	調整後排出量	3,637	t-CO ₂	基準原単位	2.44	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	3,545	t-CO ₂	目標原単位	2.36	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.27	%		
目標設定に関する説明	<p>エコアクション21の活動を通して、CO2排出量及び乾燥機稼働エネルギー使用状況に直結する脱水量を原単位として使用し、原単位の毎年1%削減、3年間で3%以上削減の目標とする。</p> <p>乾燥機内での脱水は、容器内を真空状態にした中で「昇華」の為のエネルギーを加える事で、連続的に昇華脱水乾燥が進む事を考え、原単位での比較は、脱水量1t当たりの比較で削減を目指し活動を行う事とする。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,658	t-CO ₂	脱水量	1,494.00	単位	t	
	調整後排出量	3,636	t-CO ₂	原単位	2.45	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.09)	%	削減率	(0.41)	%		
排出量等の増減理由	<p>平成28年度釜稼働数合計は1246釜で、脱水量合計は1497t、釜当り脱水量としては1.2t/釜。平成29年度釜稼働数合計は1300釜で、脱水量合計は1494t、釜当り脱水量は1.15t/釜で、平成28年度比95.8%の実績となった。要因としては、凍結乾燥受託品目の変化、少量多品種の傾向がより進んだことが考えられる。乾燥時間短縮等の施策は進めたが、結果的に脱水量t当たりの排出量原単位の削減には至らなかった。</p>							
第二年度	排出量	3,730	t-CO ₂	脱水量	1,535.00	単位	t	
	調整後排出量	3,712	t-CO ₂	原単位	2.43	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(2.06)	%	削減率	0.40	%		
排出量等の増減理由	<p>平成29年度釜稼働数合計は1300釜で、脱水量合計は1494t、釜当り脱水量としては1.15t/釜。平成30年度釜稼働数合計は1317釜で、脱水量合計は1535t、釜当り脱水量は1.17t/釜で、平成29年度比101.7%の実績となった。釜稼働当たりの脱水量変化に対して、CO2排出量当たりの脱水量変化が大きい。これは、凍結乾燥時間の短縮・工場内照明のLED化・ボイラーの台数制御による効率化等の施策によるエネルギー削減結果と考えられる。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	脱水量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	30	1	29	16
2	エネ起	320205 ボイラーの負荷管理及び効率管理	29		29	
3	エネ起	350604 負荷率の制御 テーマント制御	29		29	
4	エネ起	330204 冷凍機の効率管理	29		29	
5	エネ起	310100 推進体制の整備	29		29	
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW		49	0	49	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	18		22	18	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,655	1	3,658	1	3,730		
1,500k1未満								
合計	1	3,655	1	3,658	1	3,730		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0	1	
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	
合計	1	1	2	0
自動車総数	2	2	2	
次世代車導入割合	50	50	100	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	実績なし
その他	実績なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	近くにJRの駅はあるが、JR利用可能者以外でバス等の公共交通手段が無く、マイカー通勤従業員が全体の95%程度を占める。
公共交通機関の利用促進	会社業務出張の移動については、JR使用を標準としている。
来客者の交通対策	JRでの来社を推奨している。
物流の合理化	工場重点課題として、物流費目標を立て月次進捗確認している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2007.1.9
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・使用水（井水）の使用量削減。 ・廃棄物の削減。 ・グリーン購入の推進。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・使用水（井水）の使用量削減。 ・廃棄物の削減。 ・グリーン購入の推進。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・使用水（井水）の使用量削減。 ・廃棄物の削減。 ・グリーン購入の推進。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化 ・断熱ブラインドの導入 	1
その他		